

令和 7 年度
用途地域等見直し検討業務委託

仕 様 書

令和 7 年 5 月
相模原市 都市建設局
まちづくり推進部 都市計画課

第1章 総 則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、相模原市（以下「発注者」という。）が委託する令和7年度用途地域等見直し検討業務委託（以下「本業務」という。）に適用する。

(目的)

第2条 本業務は、用途地域等見直しの方針（以下「本方針」という。）に基づき抽出した見直しを検討する地区について、市が貸与する資料等により、地元、関係機関との調整資料及び都市計画（用途地域、防火・準防火地域、地区計画）の決定（変更）用の図書を作成することを目的とする。

(業務管理)

第3条 本業務の実施にあたり、受託者（以下「受注者」という。）は、契約書、本仕様書、業務打合せ書及び関係法令等を遵守し、監督員の指示を受け正確に業務を実施しなければならない。

2 本業務の実施にあたっては、本仕様書等の設計図書に基づき監督員の指示及び承認を得るものとし、明記なき事項及び疑義が生じた場合は、速やかに協議の上解決を図りその指示に従うものとする。

(関係法令等)

第4条 本業務は、本仕様書によるほか、次の関係法令等に基づき実施するものとする。

- (1) 都市計画法（昭和43年6月15日法律第100号）
- (2) 相模原市環境基本条例（平成8年10月4日条例第26号）
- (3) 相模原市契約規則（平成4年3月27日規則第9号）
- (4) 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (5) 相模原市都市計画マスタープラン
- (6) 相模原市立地適正化計画
- (7) 用途地域指定に係る基本方針及び用途地域の配置、規模及び形状等に関する基準
- (8) 本方針
- (9) その他関係法令

(提出書類)

第5条 受注者は、契約締結後、発注者が指定する様式により契約書に定める書類を発注者へ遅滞なく提出するものとする。

- (1) 業務計画書
- (2) 工程表
- (3) 管理技術者・担当技術者等届
- (4) 管理技術者・担当技術者等の経歴書及び資格証の写し
- (5) その他発注者の指定する書類

(履行期間)

第6条 本業務の履行期間は、契約日より令和8年3月19日までとする。

(管理技術者)

第7条 本業務の実施にあたり、受注者が定める管理技術者は、技術士(総合技術監理部門(都市及び地方計画)又は建設部門(都市及び地方計画))又はRCCM(都市計画及び地方計画)の資格を有する者とする。

(貸与資料)

第8条 本業務の実施にあたり、発注者が受注者に貸与する資料等の取扱いについて、受注者は、貸与資料の受け渡し時に借用書等を提出し、その所在を明らかにするとともに、資料の汚損・亡失等のないよう厳重な管理を行い、本業務完了後は発注者に速やかに返納するものとする。

第2章 業務内容

(業務対象範囲)

第9条 本業務の対象範囲は、相模原都市計画区域及び相模湖津久井都市計画区域とする。

(業務概要)

第10条 業務概要は以下のとおりとする。

- (1) 計画準備
- (2) 用途地域の変更用図書の作成
- (3) 防火・準防火地域の変更用図書の作成
- (4) 地区計画の決定用図書の作成
- (5) 打合せ協議
- (6) 業務報告書の作成

(計画準備)

第11条 本業務の実施にあたり、必要な資料収集を行うとともに、各業務内容についての作業実施方針や実施工程を検討し、業務計画書として取りまとめるものとする。

(用途地域の変更用図書の作成)

第12条 本方針に基づく見直しを検討する地区(別紙1)に示す区域について、市が貸与する資料等により、用途地域の変更用図書(地元、関係機関との調整にも使用)の作成を行う。

2 作成する図書は法定図書として、総括図、計画図、公図写しを作成する。

また、参考図書として、新旧用途地域対照図、土地利用規制等現況図、建物用途別現況図、建物構造別・階層別現況図、土地利用動態図、敷地規模別現況図、大規模建築物分布図、不適格建築物分布図、都市基盤整備状況図、自動車交通量及び騒音実態調査図、現地杭界図、現況公図重ね図を作成する。

(防火・準防火地域の変更用図書の作成)

第13条 本方針に基づく見直しを検討する地区(別紙1)に示す区域について、市が貸与する資料等により、防火・準防火地域の変更用図書(地元、関係機関との調整にも使用)の作成を行う。

2 作成する図書は法定図書として、総括図、計画図、公図写しを作成する。

また、参考図書として、建物用途別現況図、建物構造別・階層別現況図、不適格建築物分布図、現地杭界図、新旧対照図、現況公図重ね図を作成する。

(地区計画の決定用図書の作成)

第14条 本方針に基づく見直しを検討する地区(別紙1)に示す区域について、市が貸与する資料等により、地区計画の決定用図書(地元、関係機関との調整にも使用)の作成を行う。

2 作成する図書は法定図書として、総括図、計画図(区域図のみ)、公図写しを作成する。

また、参考図書として、建物用途別現況図、不適格建築物分布図、現地杭界図、土地利用構想図、地区計画の方針附図、用途地域図、現況公図重ね図を作成する。

(打合せ協議)

第15条 打合せ協議は、業務着手時、中間時及び成果品納入時の3回を基本とする。

なお、業務の遂行上、別途打合せが必要となった場合、発注者と受注者で協議の上、必要に応じて適宜開催できるものとする。

(業務報告書の作成)

第16条 受注者は、第12条から前条に基づく成果や根拠資料、打合せ協議簿等を整理し、業務報告書として取りまとめるものとする。

第3章 その他

(環境への配慮事項)

第17条 受注者は、「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、本業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守するものとする。

2 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。

3 本業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底するものとし、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めるものとする。

4 本業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)、相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例(昭和47年相模原市条例第12号)、相模原市一般廃棄物処理実施計画など、関連法令等を遵守し、適正に処理するものとする。

(費用の負担)

第18条 本業務の検査等に伴う費用は、本仕様書に明記がないものであっても原則として受注者の負担とする。

(責任の範囲)

第19条 受注者は、完了検査終了後においても、修正箇所等が発見された場合は、発注者に過失がある場合を除き、受注者としての責任の範囲内において、成果品の修正に努めなければならない。

(守秘義務)

第20条 受注者は、本業務の遂行上で知り得た全ての情報を、いかなる場合においても第三者に漏らしてはならない。

(契約不適合等)

第21条 受注者は、本業務完了後、受注者の過失又は粗漏に起因する不良箇所が発見された場合には、速やかに発注者が必要と認める訂正、補足、その他必要な作業を受注者の負担において行い、その結果を速やかに発注者に報告するものとする。

(検査)

第22条 受注者は、本業務終了後、関係諸規則に基づき、発注者による検査を受けるものとする。

第4章 成果品

(成果品)

第23条 本業務の成果品は以下のとおりとする。電子データは DVD 等の記憶媒体に格納するものとする。

- | | |
|-----------------------------|-----|
| (1) 都市計画図書（用途地域の変更） | 1 部 |
| (2) 都市計画図書（防火・準防火地域の変更） | 1 部 |
| (3) 都市計画図書（地区計画の決定） | 1 部 |
| (4) 打合せ記録簿（正・副） | |
| (5) 電子データ（DVD-R） | 1 枚 |
| (6) その他発注者との協議により必要と認められたもの | 1 式 |

2 前項第1号から第3号の図書の図面サイズ、想定図面枚数については、成果品の詳細（別紙2）のとおりとする。

(成果品の帰属)

第24条 本業務の成果品の著作権及び所有権の一切の権利は、全て発注者に帰属するものとし、受注者は発注者に許可なく成果品（業務の履行過程において得られた記録等を含む。）を第三者に閲覧、複製又は譲渡をしてはならない。

(成果品の納入場所)

第 2 5 条 成果品の納入場所は、相模原市都市建設局まちづくり推進部都市計画課とする。